様式第１号（第５条関係）

|  |
| --- |
| 千葉市トライアル発注認定事業認定申請書　　　　令和●年●月●日　　（あて先）千葉市長所　在　地　　千葉市中央区千葉港１番１号　申請者　　名　　　称　　千葉市株式会社　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　代表取締役　千葉　太郎　　　　　（※）（※）法人の場合は、記名押印してください。法人以外でも、本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。千葉市トライアル発注認定事業による認定を受けたいので、下記及び別紙「実施計画書」を提出します。提出した書類、記載内容は事実に相違ないことを申し添えます。また、この申請に対する当事業実施要綱第４条第１項第２号に基づく認定対象者の要件を審査するため、当社（個人事業主の場合はその個人）の市税に関する課税・納税情報について、市役所内関係機関に調査、照会することを承諾します。記 |
| １　新商品等の名称 | 風力発電装置●● |
| ２　申請区分 | （１）新製品（物品）　　　　（２）新役務（サービス）※該当するいずれかの項目を○で囲んでください。 |
| ３　添付書類 | （１）実施計画書（２）登記事項証明書の写し（個人の場合は、確定申告書の写し、事業の開業・廃止等届出書等、代表者、屋号、事業所所在地等が分かる資料）（３）法人にあって、本店が市内に登記されていない場合や事業所が市内外に複数ある場合は、確定申告書類第６号及び第１０号様式の写し（４）直近２営業期間の貸借対照表、損益計算書（これらの書類がない場合にあっては、直近１年間の事業内容等を記載した書類）（５）その他新商品等に関する資料（パンフレット等） |
| ４　誓約事項 | （１）千葉市暴力団排除条例（平成２４年６月２８日条例第３６号）第２条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。（２）（個人の場合）成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者でないこと。 |

実施計画書

１　認定を受けようとする者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ | チバシカブシキガイシャ |
| 名称 | 千葉市株式会社 |
| フリガナ | チバ　タロウ |
| 代表者名 | 千葉　太郎 |
| 本店（本社）所在地 | 千葉市中央区千葉港１番１号 |
| 事業所（市内）所在地 | ※本店が千葉市内にない場合記載してください |
| 設立年月日 | 令和元年１月１日 |
| 資本金 | １０，０００千円 |
| 従業員数 | 常用：　　１０名、 臨時：　　　１名、 合計：　　１１名 |
| 業種 | 製造業（産業機械製造業） |
| 会社等の事業内容 | ●●装置の開発・製造・販売・保守点検●●サービスの提供　など |
| 電話番号 | ０４３－２４５－●●●● |
| ＦＡＸ番号 | ０４３－２４５－●●●● |
| ＵＲＬ | http:// www.city.chiba.jp/keizainosei/keizai/sangyo/ |
| E-Mail | sangyo.EAE@city.chiba.lg.jp |
| 担当者 | 部署名 | 営業部 |
| 役職・氏名 | 営業部長　●● |

２　新商品等の内容

（１）概要

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ | フウリョクハツデンソウチ●● |
| 名称 | 風力発電装置●● |
| 販売開始時期※販売開始おおむね５年以内でなければ申請の対象外です。 | 令和●年　　１月　　１日 |
| 販売価格 | １単位あたり１００，０００円（税抜実売価格）（単位：台） |
| 国・地方自治体等での受注実績 | □　無☑　有（発注先：●●市役所　　　時期：平成２８年　３年　３月） |
| 新商品等の概要 | 　当社で独自に開発した●●構造の●●式を用いることで、高い稼働率、装置の小型化、メンテナンスの簡易化を実現した風力発電装置。当製品の利用により環境面への高い波及効果、再生エネルギーの普及促進が図れます。 |
| 知的財産権の取得、出願等※特許等特別な資格等がある場合は、ご記入ください。 | なし |
| 過去３年間の売上状況※新商品、新役務の売り上げ状況をご記入ください。販売開始していない決算期がある場合は、空欄でも構いません。 | 決 算 期 | R●年●月期 | R●年●月期 | R●年●月期 |
| 売上数量 | 10 | 11 | 12 |
| 売 上 高 | 1,000千円 | 1,1000千円 | 1,200千円 |
| 関係協力機関※製造や販売で協力機関があれば、ご記入ください。 | なし |
| 公的支援の利用状況 | (新商品等について、国、県等の補助金など支援制度の利用があれば記載してください。)令和●●年度●●補助金・交付機関：●●会　　　　　　・交付期間：令和●●年●●月～令和●●年●●月・補助対象経費：機械装置費　　・交付金額：１，０００千円 |

（２）新商品等の新規性・独自性等

|  |  |
| --- | --- |
| 新規性 | 当社で新たに開発した●●技術を用いた●●構造により、従来製品と比べ、発電量が△△％から●●％に向上。 |
| 独自性 | ●●式の採用により、装置の小型化を可能とした。【小型化】（寸法（ｍｍ））幅△△×奥行△△×高さ△△→幅●●×奥行●●×高さ●● |
| 優位性 | 従来製品と比較し、メンテナンス管理に要する時間が●●％削減された。 |
| 技術の高度化、経営の能率の向上、住民生活の利便の増進に寄与する内容 | 環境面への高い波及効果他社製品と比較し、●●％増となる年間●●ｋｗｈの発電量が見込め、これを二酸化炭素排出量に換算すると●●ｔ-ＣＯ２/ｋｗｈとなり、二酸化炭素削減効果が期待できる。再生エネルギーの普及促進装置の小型化により、これまで設置が難しかった●●等にも設置が可能になり、メンテナンスも容易となったことから、当製品を導入しやすくなり、再生エネルギーの普及促進が図れる。 |

（３）新商品等の市場性

|  |  |
| --- | --- |
| 想定される顧客 | 国、地方自治体、大企業 |
| 想定される市場規模 | 　全国で●●億円規模の市場を想定（令和●●年●●月現在）●●年連続２桁成長を続けており、今後１０年間の●●市場は●兆円を超えると予測されている（●●協会統計による）。 |
| 新商品等の普及の見込 | 　令和●●年までに国内シェア●●％の獲得、年間●●台の販売を見込んでいる。　当事業に認定されれば、さらに普及拡大の可能性が高まると考えられる。 |

（４）新商品等の生産・提供及び販売方法

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 今後３年間の生産目標及び生産時期 | 決 算 期 | R●年●月期 | R●年●月期 | R●年●月期 |
| 生産数量 | 15 | 30 | 60 |
| 生 産 額 | 　　1,500千円 | 　　3,000千円 | 6,000千円 |
| 生産・提供の形態 | 【新製品（物品）の場合】　該当する項目に■をつけてください。□自社生産　　□共同生産(自社割合　　％)　　　 ☑委託生産※委託生産の場合は、次の事項を記載してください。委託生産先事業者名：㈱●●　　(住所：●●市●●区●●町1-1-1)委託内容:●●の生産及び●●業務を委託。○役務の提供の場合 |
| 【新役務（サービス）の提供の場合】　該当する項目に■をつけてください。　□自社提供　　　　　　　□一部委託提供※一部委託の場合は、次の事項を記載してください。委託先事業者名：　　　　　　　(住所：　　　　　　　　　　)委託内容:  |
| 生産・提供に必要な機械設備・機器等の概要 | 自　社：●●委託先：㈱●● ▲▲工場に、■■造型機、成形用金型など |
| 資材部品等の調達概要 | (※資材部品や提供に必要な資源の調達先や外注先を記載してください。)資材部品：●●調達先　：●●外注先　：●● |
| 新商品等の販売方法等 | (※販売ルート、主な販売先、納期、商品の品質保証期間等について記載してください。)販売ルート：基本的には直販。北海道と沖縄県は販売代理店●●社。併せて、インターネットによる営業展開主な販売先：地方自治体、●●に関心のある大企業納期：受注後●日で対応可能。契約期間は●ヶ月から品質保証期間：１年間 |
| その他特記項 |  |

（５）新商品等の生産・提供に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 　R●年●月期 | 　R●年●月期 | 　R●年●月期 | 備考 |
| 資金需要額（内訳） |
|  | ①原材料費 | 500 | 1,000 | 2,000 |  |
| ②機械装置・工具器具費 | 150 | 300 | 600 |  |
| ③外注加工費 | 100 | 200 | 400 |  |
| ④技術指導受入費 |  |  |  |  |
| ⑤直接人件費 | 250 | 500 | 1,000 |  |
| ⑥広報宣伝費 |  |  |  |  |
| ⑦その他経費 |  |  |  |  |
| 合計（ａ） | 1,000 | 2,000 | 4,000 |  |
| 資金の調達方法（内訳） |
|  | ①自己資金 | 900 | 1,800 | 3,600 |  |
| ②借入金 |  |  |  |  |
| ③投資 |  |  |  |  |
| ④補助金 | 100 | 200 | 400 | ●●補助金 |
| ⑤その他 |  |  |  |  |
|  　合計（ｂ） | 1,000 | 2,000 | 4,000 |  |

【記載要領】

１　合計（ａ）と（ｂ）は一致すること。

２　資金調達方法のうち②借入金、③投資については、その機関の名称を、④補助金については具体的補助事業名を、備考欄に記入すること。